

## 令和4年度事業報告

### I. 会議の開催

- (1) 第65回定時社員総会 令和4年6月28日 アルカディア市ヶ谷
- (2) 理事会 第253回、第254回、定款第36条（決議の省略）による理事会 11回
- (3) 企画委員会 第247回、第248回
- (4) 運営審議会ほか 6委員会 19回

### II. 事業報告

#### 1. 技術研修事業

建設技術に関する知識の向上等を図るため、計画していた建設技術講習会10回、実地研修会5回のうち、建設技術講習会9回、実地研修会4回を新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で開催した。なお、感染拡大状況を踏まえ、建設技術講習会、実地研修会各1回の開催を中止するとともに、「参加者同士の交流会」の開催を全て中止した。建設技術講習会の参加者数は2,051名（昨年度1回 226名）、実地研修会127名（昨年度1回 35名）であった。また、研修委員会を4回開催し、実施計画を策定するなど、研修事業の充実に努めた。

- ① 建設技術講習会では、公共事業における新技術の活用、これからのインフラの維持・管理更新など、建設行政や建設技術に関する喫緊の重要課題や最新情報を取り上げるとともに、アンケート等を踏まえ、講義にタイムリーな話題や具体的な取組事例を積極的に取り入れ、内容の充実に努めた。
- ② インフラ整備・管理の歴史的経緯や諸外国との比較等により、我が国のインフラ整備・管理のストック効果やフロー効果が有している社会・経済上の意味についての講義を取り入れた。
- ③ 建設技術講習会の現場研修では、実務に役立つヒントを見つけ、視野を広げることができるよう、最新技術を取り入れた事業、地域の特性を活かして工夫している事業の視察を実施した。
- ④ 実地研修会では、一般には視察が困難な現場等を少人数で実施した。
- ⑤ 機関誌月刊「建設」を活用し、視察現場の写真や講習会参加者の意見・感想を掲載するなど、魅力や意義を発信した。
- ⑥ 講習会ごとに講義や現場視察のセールスポイントを1枚にまとめた「講習会のポイント」を作成するとともに、講習会概要（講師名、講義題目）を早期に公表し、ホームページ、機関誌月刊「建設」等で積極的な広報を行った。
- ⑦ 賛助会員や一般の建設業者等の参加促進を図るため、（一社）全国土木施工管理技士会連合会継続学習制度（CPDS）プログラム認定登録を行うとともに、若手割引や地元割引（地区連割引）等の各種割引を実施した。
- ⑧ 現場視察については、事前に概要説明等の講義を行うとともに、アンケート等を踏まえ内容の充実に努めた。
- ⑨ 研修資料（PDF）を会場においてタブレット等で閲覧できるように、QRコードをテキストに掲載し参加者の利便性の向上を図った。また、研修資料（PDF）をホームペ

ージに掲載するなど、その有効活用を図った。

- ⑩ 事務の効率化、参加者へのサービス向上を図ることができるよう、WEBを活用した申し込みシステムについて検討を進めた。
- ⑪ 参加者へのサービス向上の一環として、八ッ場ダム建設の過程をまとめたスライドショーを会場において休憩時間を活用し上映した。
- ⑫ 今後の研修事業の充実を図るため、参加者へのアンケートを実施した。

建設技術講習会

年月	開催地	回数とテーマ	聴講参加者数						現場研修	交流会	
			非会員 ※1	地元 ※1	若手 ※1	学生 ※1	地区連 市町村 ※1,2	民間 ※1			
4年 8月	秋田市 秋田市文化会館	第683回 これからの社会インフラの 維持管理・更新	172	16	8	43	2	2	5	133	中止
9月	熊本市 くまもと森都心 プラザ	第684回 公共工事の品質確保と入札 契約の適正化	中止	—	—	—	—	—	—	中止	中止
	福井市 福井商工会議所	第685回 これからの公共事業と建設 技術者のあり方	241	3	35	77	0	0	0	145	中止
10月	仙台市 日立システムズ ホール仙台	第686回 Society5.0に向けた公共事 業における新技術の活用	264	13	3	80	0	0	11	165	中止
	松山市 松山市民会館	第687回 工事積算（土木・建築）の動向 とi-Constructionの取組	274	13	31	76	0	6	4	165	中止
11月	新潟市 新潟ユニゾン プラザ	第688回 道路行政の課題、港湾・ 漁港行政の課題	214	3	19	45	0	0	3	124	中止
	佐賀市 佐賀県立美術館 ホール	第689回 災害に強い安全な国土づく り	236	5	3	72	1	12	0	165	中止
5年 1月	津市 三重県総合文化 センター	第690回 都市行政の課題・河川行政 の課題	259	7	3	58	0	6	2	159	中止
	宇都宮市 栃木県総合文化 センター	第691回 上水道行政の課題・下水道 行政の課題	142	6	11	35	0	1	0	101	中止
2月	山口市 KDDI維新ホール	第692回 災害復旧	249	15	4	62	0	21	5	144	中止
計			2,051	81	117	548	3	48	30	1,301	—
昨年度実績（1回開催、9回中止）			226	8	2	72	0	27	6	134	中止

※1 人数は聴講参加者数の内数

※2 地区連市町村には政令市を含まない

実地研修会

年月	開催地	コース	参加者数	交流会
4年 6月	神戸市 他	明石海峡大橋 ～世界最長吊り橋の維持管理～	35	中止
	新潟市 他	大河津分水路改修事業 ～信濃川の歴史と令和の大改修～	20	中止
7月	仙台市 他	東日本大震災の復興と現状 ～旧北上川築堤事業と3.11震災伝承への取り組み～	44	中止
8月	富山県立山町 他	立山カルデラ ～砂防施設の機能と保全～	中止	中止
	八代市 他	令和2年7月豪雨の災害復旧と南九州西回り自動車道の建設 ～球磨川流域の復旧状況と芦北出水道路の機能と役割～	28	中止
計			127	—
昨年度実績（1回開催、4回中止）			35	中止

令和4年度参加者総数	2,178	—
------------	-------	---

## 2. 機関誌事業

機関誌月刊「建設」については、関係機関、地方協会の協力を得て、国内外のインフラに係る情報を幅広く調査し、提供するとともに、機関誌編集委員会を5回開催して編集計画を策定し、編集内容の充実を図った。

また、「会員だより」に寄せられる意見等をより一層活用し、全国の会員のニーズを反映した編集となるよう努め、709,500部（前年度719,300部）を発行した。具体的な記事については、主に以下の内容を掲載し、誌面の充実を図った。

- ① 建設関係施策の周知と建設技術の習得・向上を基本的なコンセプトとして、今日的課題である「維持管理」、「自然災害」、「地方創生」を中心に特集として取り上げ、最新の行政情報をはじめ全国各地で実施されている建設事業や地域情報等についても広く取り扱った。また、「特集の趣旨」を引き続き掲載し、特集を企画するに至った当該テーマを取り巻く社会情勢、主要な施策、特集の構成等を掲載することにより、読者が特集の内容を体系的に理解できるよう努めた。
- ② 特集以外の主な掲載記事として、会員の技術の研鑽に寄与するため、資格取得に関する合格体験記や諸外国のインフラ情報、i-Constructionに関する話題をはじめとした最新の技術を活用した生産性の向上を目指す取組事例についても随時掲載した。
- ③ 前年度に新設された「災害発生！そのとき」を随時掲載するとともに、会員からの意見等を踏まえ「公務員技術者の訴訟リスク」等について引き続き掲載した。
- ④ 研究所に勤務する会員等の研究開発の動向、研究活動を通じて得られた経験、知見、教訓など、現場でインフラの整備及び管理に携わる読者に役立つ情報を掲載する「研究所の頁」のコーナーを新設した。

月	特集テーマ	連載記事 他	地区連の頁	部数	頁数
4	<b>技術の伝承・技術力の向上にむけて～技術・知恵の伝承～</b> ・公共技術論 ・地域の期待に応える東北地方整備局職員の人材育成 ・VRを活用した橋梁点検実習 他 4 編	(上徳不徳) 暮らしと土木を語ろう (技術資格取得のすすめ) 技術士、建築士、土木施工管理技士 (基礎から学ぶインフラ講座) 基礎から学ぶダム事業 (1) (学ぶ・つなぐ・広げる) みらいへ技術を紡ぐ全建技術者の組織拡充 会計検査の指摘事例とその解説 (109)	北海道	60,600	80
5	<b>地域活性化の推進～地方創生に向けた取組～</b> ・デジタル田園都市国家構想の実現 ・スマートIC整備による地域活性化 ・「閑上地区かままちづくり」による復興と地域活性化 他 6 編	(災害査定の留意点) 災害復旧事業の査定事例 (18) (技術資格取得のすすめ) コンクリート診断士、建築施工管理技士、電気施工管理技士、管工事施工管理技士、造園施工管理技士、建設機械施工技士、公共工事品質確保技術者 (基礎から学ぶインフラ講座) 基礎から学ぶダム事業 (2) (ひろば) 災害に強く、新たなまちを支える復興道路・復興支援道路 会計検査の指摘事例とその解説 (110)	東京	59,300	80
6	<b>災害に強い安全な国土づくり～防災・減災～</b> ・総力戦で挑む防災・減災プロジェクト (第2弾) ・首都直下地震道路啓開計画の改訂 (第3版) ・国道1号由比・興津 地区における越波被災への対応 他 6 編	(上徳不徳) 朝日新聞と岩波新書の妄説 (基礎から学ぶインフラ講座) 基礎から学ぶ市街地再開発事業 (1) (学ぶ・つなぐ・広げる) 「技術職員スキルアップ計画」の取組み (災害発生! そのとき) 東日本大震災の対応 (1) 会計検査の指摘事例とその解説 (111)	北陸	59,300	80
7	<b>インフラの魅力が伝わる広報へ～地域の成功例に学ぶ～</b> <b>(第2特集 グリーン社会の実現)</b> ・登場する勇気がイノベーションを加速する ・災害対応時におけるSNSの活用 ・来て、見て、触って、建設現場の「今」を伝える 他 5 編、第2特集5 編	(災害査定) 留意点) 災害復旧事業の査定事例 (19) (基礎から学ぶインフラ講座) 基礎から学ぶ市街地再開発事業 (2) (学ぶ・つなぐ・広げる) 技術職員向けポータルサイトの取り組み (災害発生! そのとき) 東日本大震災の対応 (2) 会計検査の指摘事例とその解説 (112)	—	59,000	96
8	<b>令和3年度表彰</b> ・全建賞、谷口賞、谷口功労賞、小沢賞 ・全建功労賞、長期会員表彰、全建の未来を育む功労協会賞	(上徳不徳) 国土への働きかけ	—	59,000	112
9	<b>社会資本の戦略的な維持管理～維持管理の高度化・効率化～</b> ・国土交通省におけるインフラメンテナンスの取組 ・横断歩道橋の合理的な補修補強を行うためのガイドラインの策定とその運用 ・トンネル点検におけるひび割れ等変状、補修・補強状況等の可視化技術による効果的な維持管理 他 6 編	(災害査定) 留意点) 災害復旧事業の査定事例 (20) (学ぶ・つなぐ・広げる) コロナ禍における会議や講習会などどうした? (災害発生! そのとき) 広島県坂町の7日間 (寄稿) 令和4年版国土交通白書「気候変動とわたしたちの暮らし」 会計検査の指摘事例とその解説 (113)	中部	58,900	80
10	<b>公共工事の品質確保に向けた取組～担い手確保の推進に向けて～</b> ・直轄工事における賃上げ総合評価・価格交渉対策 ・福井県における担い手確保・育成の取組 ・札幌市「建設産業活性化推進事業」 他 5 編	(上徳不徳) 理系の視点 (基礎から学ぶインフラ講座) 基礎から学ぶ沿岸事業 (1) (学ぶ・つなぐ・広げる) 土木の魅力向上プロジェクト (災害発生! そのとき) 崩れ落ちる大地との闘い!! 会計検査の指摘事例とその解説 (114)	四国	59,000	80
11	<b>地域活性化の推進～観光資源の魅力を極める～</b> ・インフラツーリズムによる地域活性化の取組 ・「道の駅」を活用した観光振興 ・世界自然遺産「やんばるの森」の観光支援 他 4 編	(災害査定) 留意点) 災害に強い組織づくり (学ぶ・つなぐ・広げる) 災害復旧事業の査定事例 (21) (基礎から学ぶインフラ講座) 基礎から学ぶ沿岸事業 (2) (災害発生! そのとき) 令和元年房総半島台風における道路の早期通行確保に向けた対応 会計検査の指摘事例とその解説 (115)	東北	59,000	80
12	<b>社会資本のストック効果～ストック効果の最大化、見える化～</b> ・ストック効果の見える化に向けた取組 ・名古屋環状2号線のストック効果 ・南多摩根幹線(唐木田)区間完成に伴うストック効果 他 6 編	(上徳不徳) 起こってしまったから考える国 (学ぶ・つなぐ・広げる) 近畿河川技術伝承会の取組紹介 (災害発生! そのとき) 糸魚川市来海沢地区で発生した融雪地すべりの初動対応 (あーきてくと通信) 町民に開かれた利用しやすい複合施設 会計検査の指摘事例とその解説 (116)	近畿	58,900	72
1	<b>公共工事の生産性の向上にむけて～インフラ分野におけるDXの推進～</b> ・インフラ分野のDX推進に向けた取組 ・ICT活用工事の適用工種・技術の拡大 ・直轄土木工事におけるインフラDXへの取組 他 7 編	(災害査定) 留意点) 災害復旧事業の査定事例 (22) (基礎から学ぶインフラ講座) 基礎から学ぶ漁港整備事業 (学ぶ・つなぐ・広げる) やるばい長崎下水道場による自治体間連携と技術力向上 (ひろば) 奄美大島の防災力を高めるために 会計検査の指摘事例とその解説 (117)	関東	58,900	80
2	<b>社会資本の戦略的な維持管理～持続可能なインフラメンテナンス～</b> ・国土交通省におけるインフラメンテナンスの取組 ・道路管理の現場対応と修繕計画立案の質の向上を目指して ・茨城県道路メンテナンスDXに向けた方策の検討 他 6 編	(上徳不徳) 全国建設青年会議・第27回全国大会 (基礎から学ぶインフラ講座) 基礎から学ぶ事業評価制度 (災害発生! そのとき) 熱海伊豆山地区の土石流災害における対応 (あーきてくと通信) 防災・災害対策拠点となる桑折町まち役場新庁舎 会計検査の指摘事例とその解説 (118)	中国	58,800	80
3	<b>災害に強い安全な国土づくり～復旧・復興～</b> ・令和4年の自然災害と国土交通省の初動対応 ・直轄権限代行国道144号鳴岩橋(群馬県碓氷村)の災害復旧 ・平成30年7月豪雨 国道187号道路災害復旧 他 6 編	(令和5年度予算) 令和5年度建設関係予算の概要 (災害査定) 留意点) 災害復旧事業の査定事例 (23) (研究所の頁) メンテナンス技術は50から (学ぶ・つなぐ・広げる) テクニカルサポート北海道 会計検査の指摘事例とその解説 (119)	九州	58,800	80

### 3. 調査研究事業

#### (1) 建設関係諸調査

公共事業に関する最新の施策等について広く情報収集に努め、その結果等について、ホームページ、メールマガジン等にて情報提供を行った。

#### (2) 管理瑕疵事故調査

適正な公物管理に資することを目的に、これまでの調査成果である「公共事業及び公共施設に係わる事故事例（民事事件及び刑事事件）事例集」を、地方協会の要望に応じ情報提供を行う体制を整えるとともに、管理瑕疵事故事例集の収集を引き続き行い、25 事例を収集した。

#### (3) 地方協会実態調査

地方協会の維持・拡充に資するよう、組織の現状を把握するなど、地方協会の実態調査を行った。

### 4. 出版事業

建設技術関係者の業務の円滑な執行に資するため、建設技術及び業務をサポートする図書を編集・発行した。

旧版の内容を充実し、「令和4年災害手帳」[18,200部(18,500部<sup>※1</sup>)]、「令和5年 2023 全建手帳」[2,500部(3,500部<sup>※1</sup>)] 及び「基礎から学ぶインフラ講座 [第3版]」[3,630部(4,500部<sup>※1</sup>)]を発行した。

また、「流量観測野帳（一般）」[3,000部]の重版を行った。

なお、「災害査定添付写真の撮り方（-令和4年改訂版-）」は発行に至らなかった。

発行に当たっては、リーフレットを作成しPRするとともに、「基礎から学ぶインフラ講座（第2版）」については、専門紙に記事を掲載いただいた他、他団体へPRを依頼するとともに、地方協会及び図書購入者等にPRするなど、販売促進に努めた。

※1（ ）内は出版以外の事業も含めた作成部数。

図 書 名	売 上 部 数	
	令和4年度	令和3年度
「流量観測野帳(一般)」	2,062部	2,573部
「流量観測野帳(浮子)」	593部	897部
「基礎から学ぶインフラ講座 [初版]」	-	1,282部
「基礎から学ぶインフラ講座 [第2版]」	816部	-
「令和4年 災害手帳」	16,600部	
「令和3年 災害手帳」	87部	16,159部
「令和2年 災害手帳」	-	13部
「災害申請工法のポイント(H27)」	136部	131部
「災害査定添付写真の撮り方(H26)」	139部	110部
「災害復旧問答集(H25)」	168部	299部
「2023 全建手帳」 ※「2022 全建手帳」	1,929部	※1,903部
その他の出版物	196部	255部
合 計	22,726部	23,966部

## 5. 顕彰・広報事業

### (1) 顕彰事業（事業表彰）

良質な社会資本の形成、建設技術の向上等を図るため、顕彰事業の制度の充実に努め、優れた建設技術の創意工夫をこらした活用並びに事業の進め方やインフラの運用の工夫等により、優れた成果の得られた事業及び施策等を実施した機関並びに賛助会員に対して、全建賞審査委員会の選考を経て、第69回全建賞を授与し、顕彰した。

令和3年度全建賞は、278事業の応募事業（前年度307事業）の中から、89事業（前年度84事業）に授与した。この授賞事業には、「異なる部門の事業が連携した取り組みの部（事業連携の部）」3事業（前年度4事業）、「特定のインフラに係わらない取り組みの部（特定インフラ以外の部）」5事業（前年度5事業）、「東日本大震災に係る復旧・復興事業特別枠（東日本枠）」19事業（前年度13事業）、「災害復旧・復興事業特別枠（災害枠）」8事業（前年度9事業）が含まれている。

また、その功績を顕彰するため、事業の内容については、機関誌月刊「建設」、冊子「表彰」及びホームページに掲載するとともに、地方協会へ協力を依頼し記者発表を行うなど、積極的に広報を行った。

### (2) 公共事業に関する広報関係事業

公共事業が国民の生活に果たす役割、経済の発展や地域の再生・振興等に果たす役割等について国民の理解の促進を図るため、建設関係施策に関してホームページ、メールマガジン、講習会等の充実に努め、情報提供を実施した。具体的には、「地域活性化の推進」、「災害に強い安全な国土づくり」、「社会資本の戦略的な維持管理」等について情報を収集し広報に努めた。

## 6. 公共工事品質確保技術者資格制度事業

- ① 「公共工事の品質確保の促進に関する法律」に基づき、発注関係事務を適切に実施することができる者が公共工事の発注者を支援することによって、工事の品質確保が図られることを目的に、品質確保技術者（Ⅰ及びⅡ）の資格試験及び登録更新講習を実施した。

令和4年度の資格試験は、新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、全国9都市で実施し、146名（昨年度134名）が受験し、126名（昨年度113名）が合格した。令和4年度の合格者のうち21%が現職の官公庁技術者であった（昨年度は19%）。

登録更新講習は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、WEB方式にて実施した。講習内容は全国共通とし、内容の充実に努めるため選択式の講習を導入した。令和4年度は、更新対象者の内686名（更新対象者885名、再登録は除く）が受講した〔昨年度は10地区を対象に実施、受講者788名（更新対象者数1,136名）が受講、再登録は除く〕。

- ② 公共工事品質確保技術者資格制度の周知を図り、各発注機関において品質確保技術者の活用が図られるよう努め、1件の情報提供を行った（国1件）。
- ③ 認定登録した品質確保技術者に対して、業務の円滑な執行や技術力の向上等に資するため、メールマガジン等を活用して入札契約制度の改善や品質確保の向上に向けた施策に関する最新の情報を適宜提供した。
- ④ 資格保有者のCPD（継続学習）制度の活用として、CPD単位取得者に対する更新時の優遇措置を実施し、54名（更新者の7.9%）が利用した（昨年度49名。更新者の6.2%）。

(1) 試験結果

	受験者数	合格者数	合格率
品確（Ⅰ）	80	70	87.5%
品確（Ⅱ）	66	56	84.8%
合計	146	126	86.3%

(2) 登録更新講習実施結果

	対象者数	受講者数	更新率
品確（Ⅰ）	258 (157)	201 (13)	77.9% (8.3%)
品確（Ⅱ）	627 (191)	485 (17)	77.4% (8.9%)
合計	885 (348)	686 (30)	77.5% (8.6%)
	1,233	716	58.1%

※（ ）は、再登録対象者で外数、最下段は再登録を含めた合計

7. 組織強化・全建活動支援事業

今後の建設技術関係者を取り巻く諸課題を踏まえ、さらに会員の技術力向上、交流・連携に資する事業を強化促進するため、各地方協会と協力して全建活動の根幹である会員の加入促進に努め、組織の充実・強化を図った。

(1) 組織の充実・強化

全建の意義や事業についてのパンフレットを作成し、地方協会との連携を一層深め、下記の①～④の方針に基づき会員の加入促進に努めた。

- ① 新規採用者のほか、再入会者・未加入者の加入促進に努める。
- ② 未加入市町村の加入促進、都道府県管内市町村職員の加入促進に努める。
- ③ 豊富な経験・技術力を有するOBの活用を推進し、OB会員の加入促進に努める。
- ④ 異動等に伴う自然退会の抑制・再入会の促進に努める。

④については、昨年度試行した「転入者通知」を本格的に実施し、他機関へ異動した会員について各地方協会から受けた報告をとりまとめて異動先機関の地方協会へ通知すること等により、異動に伴う自然退会の抑制・再入会の促進に努めた。

会員の加入促進など組織の充実を図り、協会活動の推進に貢献した9地方協会に全建の未来を育む功労協会賞を授与し、顕彰した。

令和4年度に高槻市建設技術協会、鉄道・運輸機構建設技術協会が設立された。

また、新入会員への記念品として、書籍「基礎から学ぶインフラ講座（第2版）」を贈呈（合計2,642部）した。

機関別正会員数の推移

	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 3年度 対比
国協会	5,229	5,129	5,170	5,451	5,561	5,598	5,705	107
県協会	36,603	36,513	36,363	36,099	35,711	35,314	34,759	△ 555
政令市協会	4,737	4,538	4,477	4,355	4,117	3,962	3,768	△ 194
市協会	10,140	10,060	10,121	9,942	9,734	9,487	9,180	△ 307
機構・公社協会	3,977	4,010	4,006	4,125	4,287	4,326	4,518	192
本部	34	34	36	35	53	58	72	14
合計	60,720	60,284	60,173	60,007	59,463	58,745	58,002	△ 743

(2) 地方協会等活動支援

地方協会等が実施する、会員の技術水準及び社会的地位の向上並びに会員相互の交流事業等に対して、地方協会等事業助成制度により 242 事業に対し支援を行った。

特徴ある地方協会活動については、事例の収集を行い、機関誌月刊「建設」等で広報した。新型コロナウイルス感染症に関する動向を踏まえ、埼玉県内で 8 月に予定していた全国事務局長会議の開催を中止した。

なお、地区連絡協議会会議へ参加（WEB 含む）、全建の意義や事業についてのパンフレットや事務局長の手引き等を活用した地方協会への協会活動の周知などにより、地方協会活動の支援に努めた。

地方協会の活動事例、データ等を収集、整理し、各種会議等において地方協会に情報提供を行った。

「基礎から学ぶインフラ講座[第 3 版]」については、各地方協会への技術支援のため、同書を贈呈した（176 協会 740 冊）。

なお、建設技術講習会等の機会を活用して本部役職員が地方協会事務局等と面談し、地方協会の実態の把握に努めるとともに、協会活動への理解及び協力を依頼した。

(3) 建設関係者表彰

全建活動に対する指導・運営、建設技術の進歩発展、建設行政の推進、災害支援活動等に関して、功績が顕著なる会員等に谷口賞、小沢賞及び全建功労賞を授与し、顕彰した。

令和 3 年度表彰は、谷口賞を阿部 悟氏、谷口功労賞を 42 名、小沢賞を 43 名、全建功労賞を 196 名に授与し、顕彰した。

また、長期にわたり、建設行政の発展と建設技術関係者の社会的地位の向上に尽力した会員に長期会員表彰を 934 名に授与し、顕彰した。

これらの表彰は、全建賞と同じく機関誌月刊「建設」、冊子「表彰」及びホームページに掲載した。

(4) CPD制度の運営

インフラの整備・管理に携わる建設関係技術者が、公共事業の変化に対応した新しい技術・知識の習得や各自の保有する技術水準の維持・向上に資するため、全建 CPD 制度について、会員や多くの技術者に利用されるよう周知するとともに、制度やシステムの適切な運営に努めたことにより、登録者は 400 名（会員 216 名、品確技術者 179 名、その他 5 名）となった。



また、建設系CPD協議会での活動にも参加し、他団体等からプログラム認定の申請が19件（昨年度11件）あった。

(5) 賠償責任保険制度

公務員賠償責任保険制度については、地方協会及び会員に対し、機関誌月刊「建設」（毎月掲載）や地方協会総会等の場を活用し、積極的なPRに努めた。建設系公務員賠償責任保険制度の令和5年3月末時点の加入者は、4,779名（昨年度4,617名）となった。

令和3年度期最終（令和4年7月1日）

申込締切日	保険開始日	加入者数	退会(取消)者数	加入者総数	加入者総数 (令和2年度期最終)	前年比
令和4.5.31	令和4.7.1	64名	-名	4,747名	4,376名	+371

令和4年度期（令和4年8月1日～）

申込締切日	保険開始日	加入者数	退会(取消)者数	加入者総数	加入者総数 (令和3年度期)	前年比 (同月時点)
令和4.6.30	令和4.8.1	4,056名	-	4,056名	3,829名	+227名
令和4.7.29	令和4.9.1	351名	-	4,407名	4,149名	+258名
令和4.8.31	令和4.10.1	143名	-	4,550名	4,382名	+168名
令和4.9.30	令和4.11.1	46名	1名	4,595名	4,427名	+168名
令和4.10.31	令和4.12.1	39名	-	4,634名	4,451名	+183名
令和4.11.30	令和5.1.1	37名	-	4,671名	4,490名	+181名
令和4.12.27	令和5.2.1	18名	-	4,689名	4,528名	+161名
令和5.1.31	令和5.3.1	26名	-	4,715名	4,551名	+164名
令和5.2.28	令和5.4.1	22名	-	4,737名	4,576名	+161名
令和5.3.31	令和5.5.1	42名	-	4,779名	4,617名	+162名

また、建設系機構・公社等職員賠償責任保険制度の令和5年3月末時点の加入者は289名（昨年度310名）となった。

(6) 会員サービス等の実施

- ① 本会発行の技術図書を会員価格で提供するとともに、機関誌月刊「建設」5月号において他機関（7社）発行の技術図書（総数204冊）を紹介し、割引斡旋を実施した（延べ40名74冊）。
- ② 会員の死亡等への見舞金（死亡40,000円以内、重傷30,000円以内）の支給を実施した（32件）。
- ③ 会員サービスの向上や長期的観点に立った事務の効率化に資するよう、会員の入退会の報告、会費の徴収等に関する事務の改善を図った。
- ④ 建設系公務員求償補償サポート（公務員の全会員対象）と弁護士・医師等電話相談サポート（全会員対象）からなる「全建会員安心サポート制度」を運用し、会員サービスの向上に努めた。